

コロナ禍と物価高騰から

くらしと営業を守れ!



決議案を提案する **近松さと子議員**
(2022年12月15日)

放課後児童クラブ 有料化やめよ

長引くコロナ禍と物価高騰が、子育て世帯や中小零細事業者の暮らしや営業に影響を与えています。全国では、幼児教育・保育の無償化で浮いた財源や地方創生臨時交付金を活用し、子育て世帯を応援する自治体が増えています。

ところが、広島市では逆に、23年4月から放課後児童クラブを有料化し、子育て世帯の負担を増やす方針です。市民税非課税世帯は無料ですが、子ども医療費補助対象世帯は月額3000円、その他の世帯は月額5000円を負担することになります。利用料が負担できず、ひとり自宅ですごしたり、居場所がなく犯罪に巻き込まれたりする子どもが出てくるのではないかと懸念されます。

党市議団は、指導員の確保と、耐震性のない施設の建て替え、男女兼用トイレの解消、洋式化など劣悪な施設の改善こそ最優先すべきと

主張。せめて、コロナ禍と物価高騰が落ち着くまでは有料化を中止・延期すべきと市の姿勢を質しました。

市は、受益者負担能力を考慮した適切な処置だとして、予定通り有料化を進めると答えました。

学校給食の無償化 全国で256自治体へ

文部科学省調査によると、小・中学校で学校給食の無償化を実施している自治体数は2017年の76から現在は256へ、この5年間で3倍に増えていきます。大阪市など人口の比較的多い自治体でも、子育て世帯への支援として広がっています。

市の給食費の総額は約41億9千万円、このうち就学援助制度による公費負担約9億9千万円は以前から実施しており、あと約32億円あれば学校給食費の完全無償化が実現できることが明らかとなりました。

ところが市は、学校給食法第11条は自治体が補助することを禁止する規定ではないと認めながらも、経費分担の原則を理由に、保護者に材料費を負担させ、学校給食を無償化する考えはないとしています。

子どもに冷たい広島市

市は今年度から就学援助制度の認定基準を引き上げており、世界や日本の教育無償化の流れに逆行しています。子ども医療費助成も20政令市中最下位水準で、子育て世帯のくらしの実態を見ないあまりに冷たい市政です。

中小企業に 事業継続支援を

コロナ禍で国の制度による貸付を受けた中小企業は本格的な返済が始まりますが、仕事がないため支払いが困難という声が寄せられています。市が実施している「再起チャレンジ資金」融資制度の利用者はゼロで、効果的な事業になっていません。中小零細事業者に必要な施策を実施するには当事者の意見や実態を把握することが重要です。そのため、中小企業振興条例を制定することと、2023年10月からインボイス制度の導入中止を国に求めるよう要請しました。

また、直接小規模事業者の受注機会が増えることと喜ばれている「小規模修繕契約希望者登録制度」の周知徹底も求めました。市は、地域経済の活性化のため活用を促すと答えました。

賛成14、反対33

自民・公明が「旧統一教会」との関係を断つ 決議を否決!

議会最終日、党市議団は、「旧統一教会と関連団体との関係を断つ宣言をする決議」を提案しました。

安倍元首相銃撃事件を契機に、旧統一教会と政治家との深いかわりが明らかになりました。旧統一教会は、数々の違法・不法な行為によって多くの被害者を生んできた反社会的団体です。政治家が本気で決別すべきと呼びかけました。

しかし、自民党と公明党が反対し、賛成少数で否決されました。同日、北九州市議会では共産党が提案した同様の決議を全会一致で可決しています。関係を断つと繰り返す岸田首相のおひざ元の広島市議会で決議さえできないというのは重大です。



12月15日 議会での賛否状況

	賛否		賛否		賛否		賛否
中区	近松 里子 ○	南区	中原 洋美 ○	安佐南区	藤井 敏子 ○	安佐北区	金子 和彦 ×
	馬庭 恭子 ○		岡村 和明 ○		谷口 修 ○		川口 茂博 ×
	永田 雅紀 ×		中本 弘 ×		石橋 竜史 ×		三宅 正明 ×
	木山 徳和 ×		渡辺 好造 ×		川本 和弘 ×		西佐古 晋平 ×
	並川 雄一 ×		元田 賢治 ×		碓氷 芳雄 ×	佐伯区	藤田 博之 退席
	平岡 優一 ×	西区	中森 辰一 ○		八條 範彦 ×		石田 祥子 ×
東区	吉瀬 康平 ○		太田 憲二 ○		椋木 太一 ×		児玉 光禎 長期欠席
	碓井 法明 ×		山本 昌宏 ○		竹田 康律 ×		宮崎 誠克 ×
	森畠 秀治 ×		平野 太祐 ×		水野 考 ×		桑田 恭子 ×
	山路 英男 ×		田中 勝 ×	安佐北区	山内 正晃 ○		母谷 龍典 ×
	佐々木 壽吉 議長		山田 春男 ×		若林 新三 ○		
	川村 真治 ×		定野 和広 ×		伊藤 昭善 ○		
			大野 耕平 ×		山下 正寛 ○		
					西田 浩 ×		
					木島 丘 退席		
					三宅 朗充 ×		

○ 賛成
× 反対

賛成14、反対33、退席2、欠席1 議長は採決に加わりません



第119号
日本共産党
広島市会議員団
2023年1・2月



クラスターから子どもの命守れ 教室に空気清浄機を

12月、コロナ禍は第8波に入り、市内の新規感染者が2000人を超える日が増えています。この一年で2回も学級閉鎖になったと言う保護者から、「家庭での学習には限界がある。クラスターが心配なので教室に空気清浄機を設置してほしい」という声が寄せられました。



牛田小保健室の
空気清浄機

きせ康平(東区)
TEL261-1651

これまでの交付金で購入している学校もありますが、ほとんどが保健室のみです。市は、約2億5000万円で市立小・中学校の全教室に設置できると答えました。

子どもたちの学習環境と健康を守るため、学校まかせにせず、市の責任で全教室に設置するよう求めました。

豊かな保育もとめ3万筆の願い



豊かな保育行政を求める陳情が3万筆を超える署名とともに提出されました。

全国で問題になっている保育士による虐待や置き去りなどの事例は、保育現場の深刻な人手不足が背景にあります。根本的に解決するには、70年以上変わらない配置基準を見直し、保育士1人当たりが受け持つ子どもの数を減らすこと、全産業平均よりも低い保育士の給与を改善することが必要だと求めました。

近松さと子(中区)
TEL221-0708

加齢性難聴者に補聴器の公費助成を

加齢性難聴者の補聴器の公費助成を求める請願が初めて出されました。加齢性難聴は放置すると認知症やうつ症状が進み、高齢者の社会参加を阻む要因になります。政令市では今年から相模原市が補聴器の公費助成を開始しましたが、広島市は国がやるべきとして後ろ向きの姿勢です。

環境に配慮した産廃処理施設を

国の方針で実施された「盛土による災害防止のための総点検」で、県内1,514箇所のうち、20箇所が問題が判明。そのうち4箇所が広島市内で、上安産廃最終処分場周辺盛土が含まれています。



藤井とし子(安佐南区)
TEL847-0170

上安処分場では法面の一部浸食の復旧と廃棄物の撤去が指導されることになりましたが、土地の境界線が確定されていないため、是正が進んでいません。必要な境界線調査も含め、市の代執行も視野に早急な対応を求めました。

現行の廃棄物処理法及び市の要綱の下では、産廃処理施設設置の許可申請が出されれば基本的に止めることができません。広島弁護士会が10月、「産廃処理施設の設置について環境配慮手続条例の制定を求める声明」を出したことを紹介し、環境被害を防ぐため条例制定の検討を求めました。

黄金山地区乗合タクシー 別のやり方で継続を



中原ひろみ(南区)
TEL890-2266

13年続いた黄金山地区乗合タクシーが3月末で休止することになりました。運行を担う地元社会福祉協議会の25%の赤字負担額が重すぎたためです。市に対し、別の方法で日常生活等に必要不可欠な交通手段を確保するよう求めました。市は、オンデマンド交通などを含め早い時期に地元で新たな移動手段が提案できるようにすると答弁しました。

二葉山トンネル工事 安易に増額認めな

高速5号線二葉山シールドトンネル工事の受注者(大林組等によるJV)が、「工期の延期」と「請負金額の増額」について中央建設工事紛争審査会へ正式に調停を申し立てました。市がJVいいなりに安易に事業費増額を認めることのないよう、「特記仕様書」に基づき公社を指導すべきと求めました。

県が市内の医療機関の統廃合計画を発表 広島市は容認の構え



中森辰一(西区)
TEL293-3563

市は中央図書館等の建て替えについて、エールエールA館への移転を結論付ける報告書を出しました。広島駅に面し、観光や通勤・通学・買い物の途中で寄りやすいというのが根拠ですが、本音は「にぎわい」です。しかし、図書館は「にぎわい」のために作るものではありません。市内のすべての図書施設への配本や移動図書館の運営まで行う「中央図書館」の役割を過小評価するものです。提出された3つの計画(右表)の中

① 現地建て替え(仮設図書館が必要)	133.3億円
② 現地建て替え(仮設図書館が不要)	113.5億円
③ エールエールA館へ移転	99.8億円

で②の案を基本に整備すべきです。中古の商業ビルに中央図書館を押し込むことは止めるべきです。

国庫補助金は市民や中小業者のために

市の施設の管理を行う指定管理者に対し、国の補助金で電気代や利用者減による赤字分を補てんする補正予算が組まれました。市の施設は市の財源で賄うべきであり、コロナ禍や物価高騰で疲弊する市民生活や中小事業者を支援するための補助金を使うのは筋が違っていると質しました。

県が市内の医療機関の統廃合計画を発表 広島市は容認の構え

広島県が発表した地域医療構想は、公立病院や民間8病院を再編統合し急性期医療の病床を全体で500床規模を減らす内容です。国が打ち出した全国440の公立・公的病院の統廃合計画に広島県が名乗りを上げたもので、国の医療費への支出を減らすことが狙いです。

今回発表された構想では、

- ① JR広島病院と広島県立病院、中電病院の統合
- ② 広島記念病院と吉島病院の統合
- ③ 市立舟入市民病院、マツダ病院や土谷病院の機能の一部も統合
- ④ 市立舟入病院の小児救急医療機能を新しい県病院に移すとしています。

新型コロナの感染拡大で急性期医療体制が不足し、入院できず自宅で亡くなる事例も発生しており、急性期病床の削減は命を切り捨てるものです。必要な人が医療を受けるためには、「病院の統廃合はやめよ」「急性期医療体制を後退させるな」という声をあげていくことが必要です。

